

貸 借 対 照 表

平成29年 3月31日現在

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	17,600	流動負債	31,459
<small>(経営安定基金に属する資産及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券を除く。)</small>		<small>(鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金を除く。)</small>	
現金及び預金	1,376	短期借入金	9,395
未収運賃	813	1年以内に返済する長期借入金	873
未収金	8,180	未払金	12,879
未収収益	1,028	未払費用	9
短期貸付金	1,040	預り連絡運賃	1,223
有価証券	3,700	預り金	2,832
未成工事支出金	257	前受運賃	826
貯蔵品	651	前受金	1,866
繰延税金資産	525	賞与引当金	1,173
その他の流動資産	349	ライフプラン支援引当金	237
貸倒引当金	△ 322	その他の流動負債	143
固定資産	120,158	固定負債	50,403
<small>(経営安定基金に属する資産及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券を除く。)</small>		<small>(鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金を除く。)</small>	
鉄道事業固定資産	72,640	長期借入金	14,754
関連事業固定資産	5,993	長期未払金	634
各事業関連固定資産	1,992	繰延税金負債	9,081
建設仮勘定	4,891	退職給付引当金	24,725
投資その他の資産	34,640	役員退職慰労引当金	329
関係会社株式	3,150	資産除去債務	395
投資有価証券	29,652	その他の固定負債	482
長期貸付金	1,220		
長期前払費用	461		
金銭の信託	111	鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金	140,000
その他の投資等	47		
貸倒引当金	△ 3		
		負債合計	221,863
経営安定基金資産	237,305	(純資産の部)	
流動資産	6,140	株主資本	63,788
現金及び預金	140	資本金	3,500
有価証券	6,000	資本剰余金	54,340
投資その他の資産	231,164	資本準備金	54,340
投資有価証券	175,902	利益剰余金	5,948
金銭の信託	55,262	その他利益剰余金	5,948
		繰越利益剰余金	5,948
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	140,000	経営安定基金	208,200
		経営安定基金評価差額金	20,228
		評価・換算差額等	983
		その他有価証券評価差額金	982
		繰延ヘッジ損益	0
		純資産合計	293,200
資産合計	515,063	負債純資産合計	515,063

損 益 計 算 書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	金 額	
鉄道事業営業利益		
営業収益	27,269	
営業費用	39,178	
鉄道事業営業損失		11,908
関連事業営業利益		
営業収益	1,630	
営業費用	1,723	
関連事業営業損失		92
全事業営業損失		12,001
一般営業外収益		
受取利息及び配当金	765	
その他の営業外収益	284	
一般営業外費用		
支払利息	52	
その他の営業外費用	65	
一般営業外費用		118
経営安定基金運用収益		
経営安定基金運用収入	6,401	
経営安定基金運用費用	864	
経営安定基金運用費用		5,537
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 特別債券受取利息収益		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 特別債券受取利息	3,500	
特別債券受取利息		3,500
経常損失		2,032
特別利益		
設備投資助成金	3,702	
工事負担金等受入額	2,642	
固定資産売却益	123	
特別利益		6,467
特別損失		
固定資産圧縮損	3,466	
固定資産売却損	12	
固定資産除却損	9	
特別損失		3,489
税引前当期純利益		945
法人税、住民税及び事業税	△ 218	
法人税等調整額	△ 128	
法人税等調整額		△ 347
当期純利益		1,293

株主資本等変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円、単位未満切捨)

	株主資本				経営安定 基金	経営安定 基金評価 差額金
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益 剰余金			
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,500	54,340	4,655	62,495	208,200	18,787
当期変動額						
当期純利益			1,293	1,293		
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						1,440
当期変動額合計	—	—	1,293	1,293	—	1,440
当期末残高	3,500	54,340	5,948	63,788	208,200	20,228

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	5,724	—	5,724	295,207
当期変動額				
当期純利益				1,293
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△ 4,742	0	△ 4,741	△ 3,300
当期変動額合計	△ 4,742	0	△ 4,741	△ 2,007
当期末残高	982	0	983	293,200

個別注記表

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|---|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ② 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券（金銭の信託を含む。） | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合格約に規定される決算報告書日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |

また、経営安定基金資産における有価証券の評価差額については、「旅客鉄道株式会社の経理の整理の特例に関する省令」（昭和62年運輸省令第21号）第2項により純資産の部に「経営安定基金評価差額金」として処理しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|--|
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| 貯蔵品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

2 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------|-----|
| (1) 鉄道事業取替資産 | 取替法 |
| (2) 建物 | 定額法 |
| (3) 構築物 | 定率法 |

なお、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

- | | |
|----------------|-----|
| (4) その他の有形固定資産 | 定率法 |
| (5) 無形固定資産 | 定額法 |

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- | | |
|------------|-----|
| (6) 長期前払費用 | 定額法 |
|------------|-----|

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) ライフプラン支援引当金

従業員のライフプラン支援金の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度において一括償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等及び設備投資助成金の処理方法

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。また、「安全投資・修繕5カ年計画」による輸送の安全の確立のための鉄道施設等の整備に係る設備投資に必要な資金に対して、鉄道建設・運輸施設整備支援機構より助成金の交付を受けております。これらの受入額は、工事完成時に当該受入額相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額及び設備投資助成金を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

- (5) この計算書類は、「会社法」（平成17年法律第86号）第435条の定めにより、「鉄道事業会計規則」及び「旅客鉄道株式会社の経理の整理の特例に関する省令」に基づいて作成しております。

II 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

III 貸借対照表に関する注記

1 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産 土地 9,059百万円、建物 8,660百万円、構築物 46,828百万円
車両 9,561百万円、機械装置 4,094百万円
工具・器具・備品 1,180百万円

無形固定資産 ソフトウェア等 1,242百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 204,910百万円

3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等及び設備投資助成金の累計額 72,023百万円

4 保証債務の明細

(単位：百万円)

被 保 証 者	保 証 金 額	被 保 証 債 務 の 内 容
株 式 会 社 め り け ん や	140	銀行借入保証
株 式 会 社 J R 四 国 ホ テ ル ズ	2	銀行借入保証
計	142	

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,751百万円 長期金銭債権 1,220百万円
短期金銭債務 15,251百万円

IV 損益計算書に関する注記

1 営業損益の科目ごとの総額

営業収益 28,900百万円
運送営業費及び売上原価 29,725百万円 販売費及び一般管理費 3,990百万円
諸税 1,125百万円 減価償却費 6,059百万円

2 関係会社との取引高			
営業収益	1,538百万円	営業費	11,267百万円
営業取引以外の取引高	5,026百万円		

V 株主資本等変動計算書に関する注記

株式の状況

発行済株式の総数	70,000株
----------	---------

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	7,590百万円
関係会社株式	1,263百万円
貸倒引当金	100百万円
賞与引当金	360百万円
繰越欠損金	139百万円
減損損失	1,406百万円
その他	867百万円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>11,727百万円</u>
評価性引当額	△10,726百万円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,000百万円</u>
<u>繰延税金負債との相殺</u>	<u>△474百万円</u>
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>525百万円</u>

繰延税金負債

経営安定基金評価差額金	8,877百万円
その他有価証券評価差額金	418百万円
その他	260百万円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>9,556百万円</u>
<u>繰延税金資産との相殺</u>	<u>△474百万円</u>
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>9,081百万円</u>

Ⅶ 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、主として経営安定基金を金融商品で運用しております。

経営安定基金の運用は、その運用収益を事業の運営に必要な費用に充てることにより会社の経営の安定を図ることを目的に「確実かつ有利な運用」を旨としており、その運用方針については経営安定基金運用委員会、経営会議及び取締役会で審議・承認を受けております。また、運用状況等を定期的に経営安定基金運用委員会及び取締役会に報告しております。

運用方法については、株式、債券、投資信託等を中心に行っております。なお、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構への貸付金は、当事業年度末をもって、全額償還が完了しました。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	1,376	1,376	—
(2) 未収運賃	813	813	—
(3) 未収金	8,180	8,180	—
(4) 未収収益	1,028	1,028	—
(5) 短期貸付金	1,040		
貸倒引当金 (※2)	△ 322	718	718
(6) 有価証券	3,700	3,700	—
(7) 投資有価証券 (※3)	29,464	29,464	—
(8) 長期貸付金	1,220		
貸倒引当金 (※2)	—	1,220	1,128
(9) 金銭の信託	111	111	—
(10) 経営安定基金資産			
(10-1) 現金及び預金	140	140	—
(10-2) 有価証券	6,000	6,000	—
(10-3) 投資有価証券 (※4)	174,511	174,511	—
(10-4) 金銭の信託	55,262	55,262	—
(11) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	140,000	163,380	23,380
(12) 短期借入金	(9,395)	(9,395)	—
(13) 1年以内に返済する長期借入金	(873)	(873)	—
(14) 未払金	(12,879)	(12,879)	—
(15) 未払費用	(9)	(9)	—
(16) 預り連絡運賃	(1,223)	(1,223)	—
(17) 預り金	(2,832)	(2,832)	—
(18) 長期借入金	(14,754)	(14,118)	(△635)
(19) 長期未払金	(634)	(661)	(27)
(20) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金	(140,000)	(132,055)	(△7,945)

- (※1) 負債の部に計上されているものについては、()で示しております。
- (※2) 短期貸付金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (※3) 関係会社株式(3,150百万円)及び投資有価証券のうち非上場株式等(188百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式については記載を省略し、非上場株式等については投資有価証券から除いております。
- (※4) 投資有価証券のうち非上場株式等(1,390百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券から除いております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1)現金及び預金、(2)未収運賃、(3)未収金、(4)未収収益、(5)短期貸付金、(10-1)現金及び預金、(12)短期借入金、(13)1年以内に返済する長期借入金、(14)未払金、(15)未払費用、(16)預り連絡運賃、(17)預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 なお、短期貸付金は帳簿価額から個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

- (6)有価証券、(10-2)有価証券

譲渡性預金及びコマースナル・ペーパーは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7)投資有価証券、(11)鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券

投資有価証券の株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- (8)長期貸付金、(18)長期借入金、(19)長期未払金、(20)鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期貸付金は帳簿価額から個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

- (9)金銭の信託、(10-3)投資有価証券、(10-4)金銭の信託

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。

VIII 賃貸等不動産に関する注記

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、高松市及びその他の地域にホテル等賃貸用ビル、駐車場用地等の賃貸不動産を有しております。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時 価
6,059	19,638

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当事業年度末の時価は、重要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算定した金額、その他の物件については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した金額であります。

IX 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	被所有 直接 100	経営安定基金の貸付・特別債券の引受け・設備投資に係る資金の借入等	経営安定基金の貸付による受取利息 (注)1	970	—	—
				設備投資及び、修繕費に係る資金の借入 (注)2	4,596	1年以内に返済する長期借入金	817
						長期借入金	14,754
				設備投資に係る助成金の受取り (注)3	3,702	未収金	3,406
				鉄道防災事業に係る補助金の受取り (注)4	69	—	—
				特別債券の受取利息 (注)5	3,500	鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	140,000
				特別債券の引受けのための借入 (注)5	—	鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金	140,000
				高德線の大改良に係る未払金に対する支払利息 (注)6	12	未払金	115
長期未払金	634						

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金は、国土交通省等との協議に基づくものであり、利率は年3.73%であります。なお、貸付金の残高は当期末において0のため、記載しておりません。
- 長期借入金は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」(平成10年法律第136号、以下「債務等処理法」という。)第13条第2項の規定に基づく5,991百万円と、「債務等処理法」附則第5条第1項の規定に基づく9,580百万円であり、いずれも無利息であります。
- 助成金の受取りは、「債務等処理法」附則第5条第1項の規定に基づくものであります。

- 4 補助金の受取りは、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道防災事業費補助取扱要領」第12条の規定に基づくものであります。
- 5 特別債券の引受け及び受取利息・引受けのための借入金は、「債務等処理法」附則第4条第1項の規定に基づくものであります。なお、受取利息の利率は年2.5%であり、またこの借入金は無利息であります。
- 6 未払金、長期未払金及び支払利息は、「高徳線の大改良に係る譲渡・引渡し条件等協定書」に基づくものであります。

2 子会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科 目	期末残高(百万円)
子会社	ジェイアール四国バス(株)	所有 直接 100	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注) 1, 2	140	短 期 借入金	1, 440
	四国開発建設(株)	所有 直接 100	建設工事の 施工及び管理 資金の借入 役員の兼任	建設工事 (注) 3	5, 704	未払金	2, 539
				資金の借入 (注) 1, 4	700	短 期 借入金	1, 700
	四国電設工業(株)	所有 直接 100	電気工事の 施工及び管理 役員の兼任	電気工事 (注) 5	2, 995	未払金	1, 524

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の借入の取引額については、短期間での反復取引のため、借入額と返済額を相殺して記載しております。
- 2 ジェイアール四国バス(株)からの資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
- 3 四国開発建設(株)への建設工事の施工及び管理の発注については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 4 四国開発建設(株)からの資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
- 5 四国電設工業(株)への電気工事の施工及び管理の発注については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

X 1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	4,188,574円 41銭
2	1株当たり当期純利益	18,476円 79銭

XI その他の注記

退職給付会計に関する注記

退職給付債務	23,676百万円
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>1,048百万円</u>
退職給付引当金	24,725百万円